

OFGレポート 2022

OFG おきなわフィナンシャルグループ



暮らしに、 未来に、 新しい風を。

ブランドメッセージ

Brand message

私たちは、約束する。

日々の生活を、便利で快適なものにするために。

憧れや夢をかなえ、人生を楽しく豊かなものにするために。

挑戦する人を支え、さまざまなビジネスの力になるように。

いつでも人をやさしく包み、

時には、人生の大事な一歩を踏み出そうとする人の

背中を押す存在として、新しい風を届けていきたい。

CONTENTS

おきなわフィナンシャルグループについて

- 2 プロフィール
- 4 グループ・アイデンティティ
- 6 沿革と強み

サステナブルな未来創造ストーリー

- 8 トップメッセージ
- 12 目指すべき姿の実現に向けた取り組み
- 14 地域総合商社「みらいおきなわ」を設立
- 16 DXを推進してCXを追求
- 18 「おきぎん Big Advance」の導入
- 20 サステナビリティ経営の推進

経営基盤

- 23 コーポレートガバナンス
- 26 リスクマネジメント / コンプライアンス

データ

- 28 財務ハイライト
- 29 外部からの評価・認証

編集方針

本レポートは、「地域密着・地域貢献」を経営理念とし、地域と共に成長することを目指すおきなわフィナンシャルグループの持続的な価値創造に向けた取り組みを、すべてのステークホルダーのみなさまに共有することを目的として作成しています。本レポートが、皆さまと当社グループの新たな対話の機会となれば幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、経済情勢や競争環境の変化といったさまざまな要因により、記載内容と異なる結果となる可能性があります。



おきなわフィナンシャルグループ

商号	株式会社おきなわフィナンシャルグループ
英文名	Okinawa Financial Group, Inc.
本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号
代表者	代表取締役会長 玉城義昭(沖縄銀行 代表取締役会長) 代表取締役社長 山城正保(沖縄銀行 代表取締役頭取)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	200億円
設立年月日	2021年10月1日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

大株主の状況 (2021年10月1日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,128,577	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,078,300	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	969,600	4.06
沖縄土地住宅株式会社	709,863	2.97
日本生命保険相互会社	668,787	2.80
沖縄銀行行員持株会	652,529	2.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	626,349	2.62
沖縄電力株式会社	592,800	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	592,540	2.48
住友生命保険相互会社	547,680	2.29

グループ会社

おきなわフィナンシャルグループ

沖縄銀行

事業内容 …… 銀行業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 22,725百万円
設立年月日 …… 1956年6月21日

おきぎんリース

事業内容 …… 総合リース業
所在地 …… 那覇市前島2-21-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 1979年10月6日

おきぎんジェーシービー

事業内容 …… クレジットカード業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-10-3
琉球新報社泉崎ビル8階
資本金 …… 50百万円
設立年月日 …… 1987年11月2日

おきぎん証券

事業内容 …… 証券業務
所在地 …… 那覇市久米2-4-16
資本金 …… 850百万円
設立年月日 …… 1960年6月10日

おきぎんエス・ピー・オー

事業内容 …… コンピューター関連業務
所在地 …… 宜野湾市真志喜1-13-16
資本金 …… 11百万円
設立年月日 …… 1990年12月17日

おきぎん保証

事業内容 …… 保証業務
所在地 …… 那覇市古波蔵3-8-8
資本金 …… 70百万円
設立年月日 …… 1982年12月15日

おきぎんビジネスサービス

事業内容 …… 代行業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-21-13
沖宅第五ビル
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 1985年4月1日

美ら島債権回収

事業内容 …… 債権管理回収業
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45
牧志ビル4階
資本金 …… 500百万円
設立年月日 …… 2014年11月19日

おきぎん経済研究所

事業内容 …… 金融・経済の調査研究業務、
経営相談業務、その他
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 2004年1月26日

みらいおきなわ

事業内容 …… 販路開拓支援事業、
コンサルティング事業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 2021年6月22日

Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは
地域に密着することで、地域社会の価値向上
(持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上)を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命(ミッション)です。

Vision

目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

Value & Spirit

行動規範

感動 新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します
創造 情熱と新たな発想で未来を創造します
挑戦 知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan

グループスローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、
わたしたちには沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。
お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。
その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。
「Create Value & Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る～」は、
お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を広げながら地域の皆さま、
企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

Brand Logo

ブランドロゴ



おきなわフィナンシャルグループ

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、
沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつかなくデザインです。
グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、
おきなわの“新しい”をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。
また、グループシンボルの爽やかなブルー、おきなわフィナンシャルグループの軽やかな書体デザインは、
親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

沿革と強み

▶ 沿革

沖縄銀行は、1956年6月、県内初の市中銀行として誕生しました。米国民政府統治のもと、戦後復興から発展へと成長が続く沖縄社会のなかで、中枢金融機関として県民に寄り添い、「地域密着・地域貢献」という経営理念を実践してきました。1972年の本土復帰の際には、通貨確認や通貨交換など、地域社会における大きな役割を果たし、現在に至るまでサービス・利便性の向上に率先して取り組み、沖縄の発展に貢献しています。そして2021年、おきなわフィナンシャルグループを設立。沖縄とともに、更なる成長を目指します。

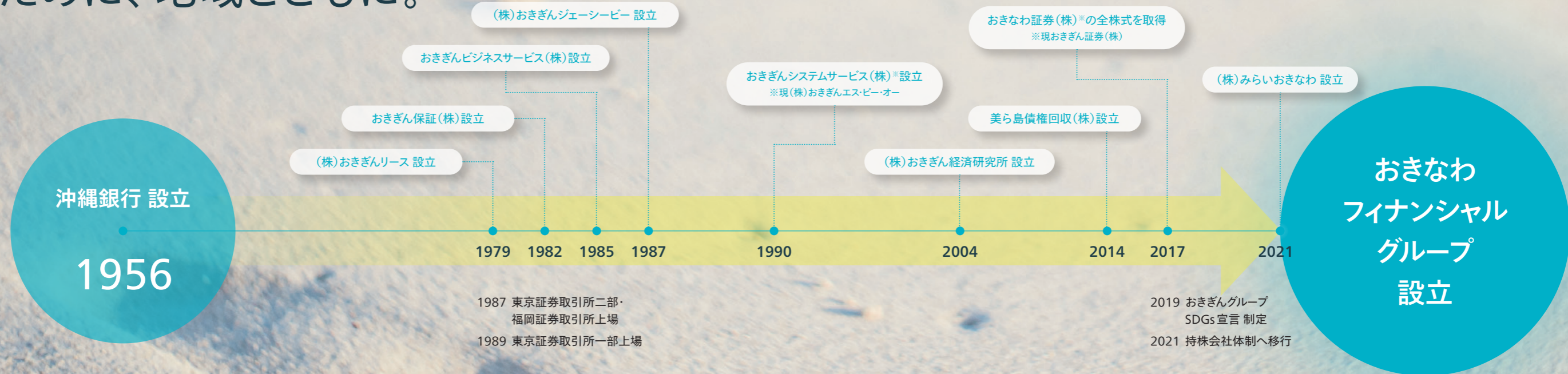


設立当時の沖縄銀行本店

▶ おきなわフィナンシャルグループの強み

<p>沖縄県を中心とした顧客基盤</p> <p>約8,000社の取引先</p>	<p>金融×非金融の豊富な知識・経験</p>	<p>グループシナジーを發揮させる風とおしのいいチーム</p>
<p>沖縄県内外に広がる銀行ネットワーク</p> <p>本店+60支店 +4出張所</p>	<p>地域事業者さまを支える人材 M&Aシニアエキスパート</p> <p>177名 (2021年9月現在)</p>	<p>銀行業務を軸とした金融機能拡大による成長</p> <p>自己資本比率10.14% (2021年9月現在) ※国内基準</p>

沖縄への想いをひとつに。
地域のために、地域とともに。



▶ 社会の動き

1940—	1950—	1960—	1970—	1980—	1990—	2000—	2010—	2020—
1945 第二次世界大戦 終結 1946 沖縄中央政府 設立	1951 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約 締結 1956 日本、国際連合へ加盟	1964 東京オリンピック開催	1972 沖縄 本土復帰 1973 第一次オイルショック 1975 沖縄国際海洋博覧会 1978 第二次オイルショック	1985 ブラザ合意 1989 消費税導入	1991 バブル崩壊 1995 阪神・淡路大震災	2000 九州・沖縄サミット 開催 2008 リーマンショック	2011 東日本大震災 2019 首里城 焼失	2020 新型コロナウイルス感染症 拡大 2021 東京オリンピック・パラリンピック 開催

トップメッセージ

Create Value & Innovation

沖縄の未来を 地域とともに創る 総合サービスグループへ

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表取締役社長

山城 正保



おきなわFG設立の目的と背景

沖縄銀行は、1956年の設立以来、「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してきました。

現在、地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化などの進行による経済の縮小が懸念されるなか、一般的な新型コロナウイルス感染症による経済活動への打撃により不透明さが高まっています。また、デジタル化の一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズはますます高度化していくものと想定されます。

このように社会構造や競争環境が変化するなか、金融の円滑化に資する資金の供給のみならず、地域経済の活性化に資する事業活動の支援、総合的な経済力の向上を通じた経済の活性化など、コンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりを持った取り組みが求められており、それが私たちが果たすべき役割であると考えています。

お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖

縄に根差した企業グループとして地域社会の持続的な成長を牽引していくため、金融の枠を超えて、地域とともに沖縄の輝く未来を切り拓いていく存在でありたいとの想いから、おきなわフィナンシャルグループを持株会社として、これまでの「総合金融サービスグループ」から、金融だけでなく非金融事業も含めた「金融をコアとする総合サービスグループ」へと移行する決断をしました。

おきなわフィナンシャルグループの設立は第二創業とも言える新たなスタートだと位置づけています。

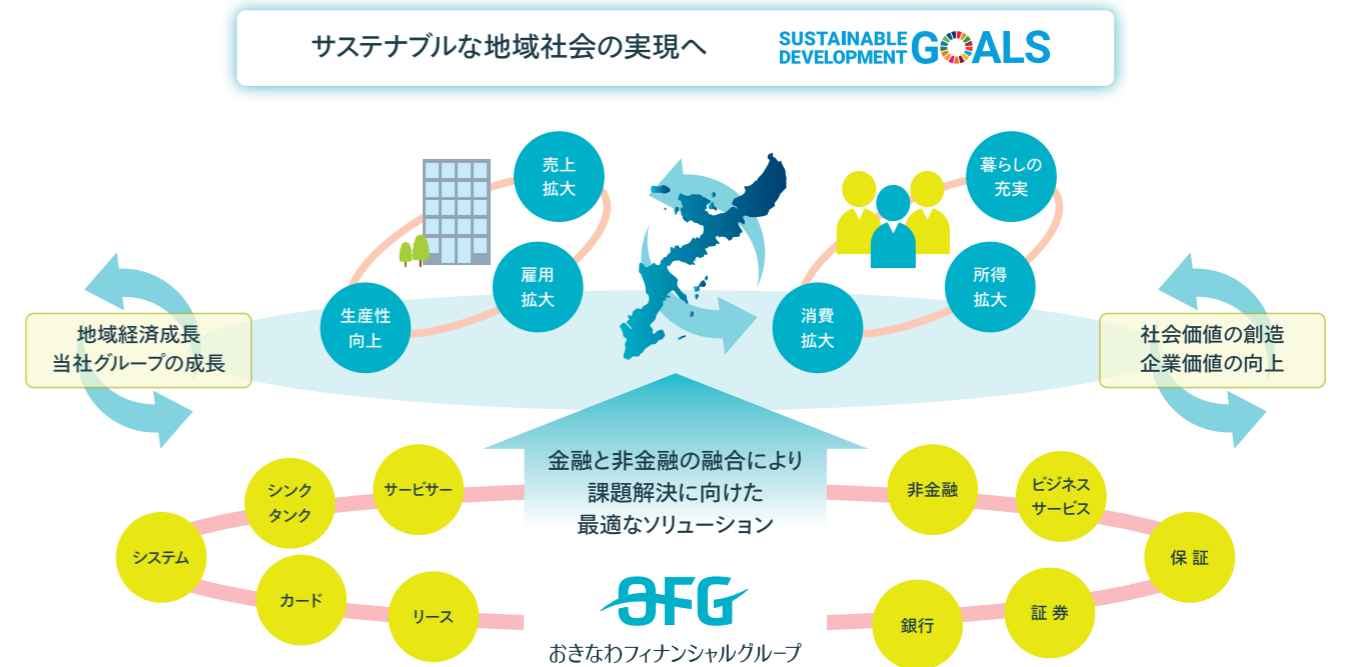
金融と非金融のサービスを融合させ、課題解決に向けた最適なソリューションを提供することで、地域経済の成長と当社グループの成長の好循環サイクルを創出し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループとなることを目指していきます。

沖縄経済の課題を機会に

2022年、沖縄は本土復帰50周年を迎えます。戦後、沖縄経済は目まぐるしく発展してきましたが、県民所得が全国

➤ 目指すべき姿

金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ



➤ 重点施策

事業領域の拡大	地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。	収益源の多様化	組織構造を変化させることで、金融機関を取り巻く環境の変化に適応し、将来の収益確保を図ります。
ガバナンスの強化	持株会社体制へ移行し、グループガバナンスを強化することで、地域社会と持株会社グループの持続的な成長・発展を目指します。	経営資源の配分	グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を図ります。

最下位、子どもの貧困率が全国平均の約2倍、事業承継においては後継者不在率が7割超と全国ワースト2位など、多くの課題が残されています。

これまで沖縄県経済を牽引してきた観光業は、新型コロナウイルス感染症拡大により大規模な影響を受けました。拡大前は年間1,000万人ほど来訪していた観光客が、拡大後はおおよそ3分の1程度まで減少しています。

しかしながら、観光資源そのものが毀損しているわけではありません。2021年7月には、奄美大島、徳之島、沖縄本島北部、西表島の4地域について、世界自然遺産への登録が決定するなど、明るい話題もありました。

近年、観光の形態は、複数の地域を巡る「見る・買う」が中心の周遊型観光から、一定の地域に滞在して地域の文化や自然を「体験」することが中心の体験型観光へと変化し

第1次中期経営計画 (2021年10月~2024年3月)

Create Value & Innovation ~ おきなわの“新しい”をともに創る。~

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

グループ戦略の4つの柱

戦略Ⅰ

地域社会を牽引するグループ力



- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ

マーケットインによるサービスの提供



- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携によるソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ

グループ経営資源の最適化



- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチヘシフト

戦略Ⅳ

グループの成長を牽引する人材育成



- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

目標とする経営指標

	連結当期純利益	連結ROE	連結OHR	連結自己資本比率
2020年度 実績	52億円	3.46%	71.4%	10.95%
2023年度 目標	60億円	4%程度	70%程度	10%程度

※ 連結ROEは株主資本ベース

ています。今後は、自然に対し十分に留意したうえで、沖縄の豊かな地域資源を活用した商品・サービスの開発や、文化・芸能・スポーツを取り込んだ付加価値の高いコンテンツの創出、ワーケーションの受け入れ整備など、観光業の底上げと同時に転換を促進させる具体的な施策が求められます。

沖縄は産業構造の中心となっている第3次産業の付加価値向上の難易度が高く、所得を上げにくいという構造的な課題も抱えています。人口減少や少子高齢化などの進行による経済の縮小、気候変動による影響も懸念されるなか、今後のリスク分散を図るためにも、第1次産業、第2次産業も育てていかなければならないと考えています。

これらの課題は成長機会でもあります。グループ連携や他社との連携強化により、沖縄の課題解決、お客様の生産性向上・価値向上に積極的に取り組んでいく所存です。

中期経営計画達成の鍵となるDX

おきなわフィナンシャルグループでは、非金融事業の拡大に取り組むことで、金融事業領域と非金融事業領域の融合を図り、マーケットインに基づくビジネスモデルへ更に進化し、金融をコアとする総合サービスグループとして、地域社会との価値の共創を目指していきます。

第1次中期経営計画では、目指すべき姿として、①金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ、②先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引、の2つを掲げています。ICTを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)によりお客様の利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンスを実現していきたいと考えています。

例えばオープンAPIを活用したアプリ「おきぎんSmart」は、2019年5月の提供開始以降、お客様の好評を得て順調に利用者が増加しており、8万ダウンロードを超えています。今後も機能追加によって“新しい”カスタマー・エクスペリエンスを実現していく予定です。また中小企業向けのDX戦略として、2020年11月に経営支援プラットフォーム「Big Advance」の導入を開始しており、こちらも有料会員の月会費以上の価値があると非常に好評を得ています。

デジタルを活用した業務改革も積極的に推進しています。

グループウェアやチャットボットなどの活用により、2019年からの2年間で年換算14.9万時間の作業時間削減を達成しました。

変革を実現するためには、デジタル技術の活用が必要不可欠です。デジタルは、今後ますますおきなわフィナンシャルグループのバリュードライバーを支える重要な資本になると認識しています。引き続き、おきなわフィナンシャルグループ全体の生産性向上に取り組むとともに、実現したDXノウハウを活用してお客様の生産性向上に寄与したいと考えています。

サステナビリティ経営で企業価値向上を目指す

おきなわフィナンシャルグループは、レジリエントなサステナビリティ経営を基本方針として、マルチステークホルダー(株主、お客様、職員、仕入先、地域社会など)に配慮した経営体制を確立していきます。その実現のため、サステナビリティ方針の策定、サステナビリティ推進会議の設置、重点課題の特定を行いました。本業のみならず、気候変動などの環境問題や子どもの貧困問題、公正な取引といったさまざまな問題にグループ全体で統一的な方向性を持って取り組み、持続可能な経営を目指していきます。サステナビリティ推進会議は、各部課店に配置されたSDGs推進担当者と連携して地域社会や環境の問題を継続的に洗い出し、ビジネスにおける問題解決のサポート、サービス展開なども行っていきます。

2021年は、TCFD提言への賛同、脱炭素社会に向けた包括連携協定の締結など、環境に関する新たな取り組みを行いました。今後は、これらを更に推進していくとともに、これまで行ってきた、子どもの貧困に対する支援事業や女性活躍の促進、グループ内でのリユース活動、地域清掃活動など、社会に関する取り組みも継続していきます。

ガバナンスにおいては、グループガバナンス強化のため監査等委員会を設置し、より透明性の高い経営の実現と、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めています。

全てのステークホルダーの皆さまより支持され、頼りにされるパートナーとして、暮らしに、未来に、新しい風を届けられるよう、全役職員一丸となって取り組んでまいります。引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

おきなわの未来づくり
×
おきなわFGの成長

目指すべき姿の実現に向けた取り組み

社会構造、競争環境が変化するなか、お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、地域社会の持続的な成長を牽引するため、これまでの「総合金融サービスグループ」から、金融・非金融事業も含めた「金融をコアとする総合サービスグループ」へと移行し、沖縄県のために尽力していきます。

経営環境の認識(沖縄県の現状)

想定されるリスク	成長機会
県内金融機関を含めた競争の激化 <ul style="list-style-type: none"> 県外他行の進出 異業種からの参入 	人口増加、世帯数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 2030年までは人口増加 長期的には人口、世帯数とも減少
金融環境 <ul style="list-style-type: none"> 低金利の継続 	地域経済 <ul style="list-style-type: none"> 入域観光客数の緩やかな復調 大型ホテルの開発 インフラ整備の進展
デジタル化の進展 <ul style="list-style-type: none"> デジタルネイティブ世代の増加 非対面取引へのシフト 新たな事業領域拡大の可能性 	当社グループの事業基盤 <ul style="list-style-type: none"> 地域密着・地域貢献の実践 お客さまからの信頼に基づく法人メイン先、個人メイン先の増加 グループでの金融をコアとした総合サービスの提供

将来人口の推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

単位:千人
出所:国立社会保障・人口問題研究所

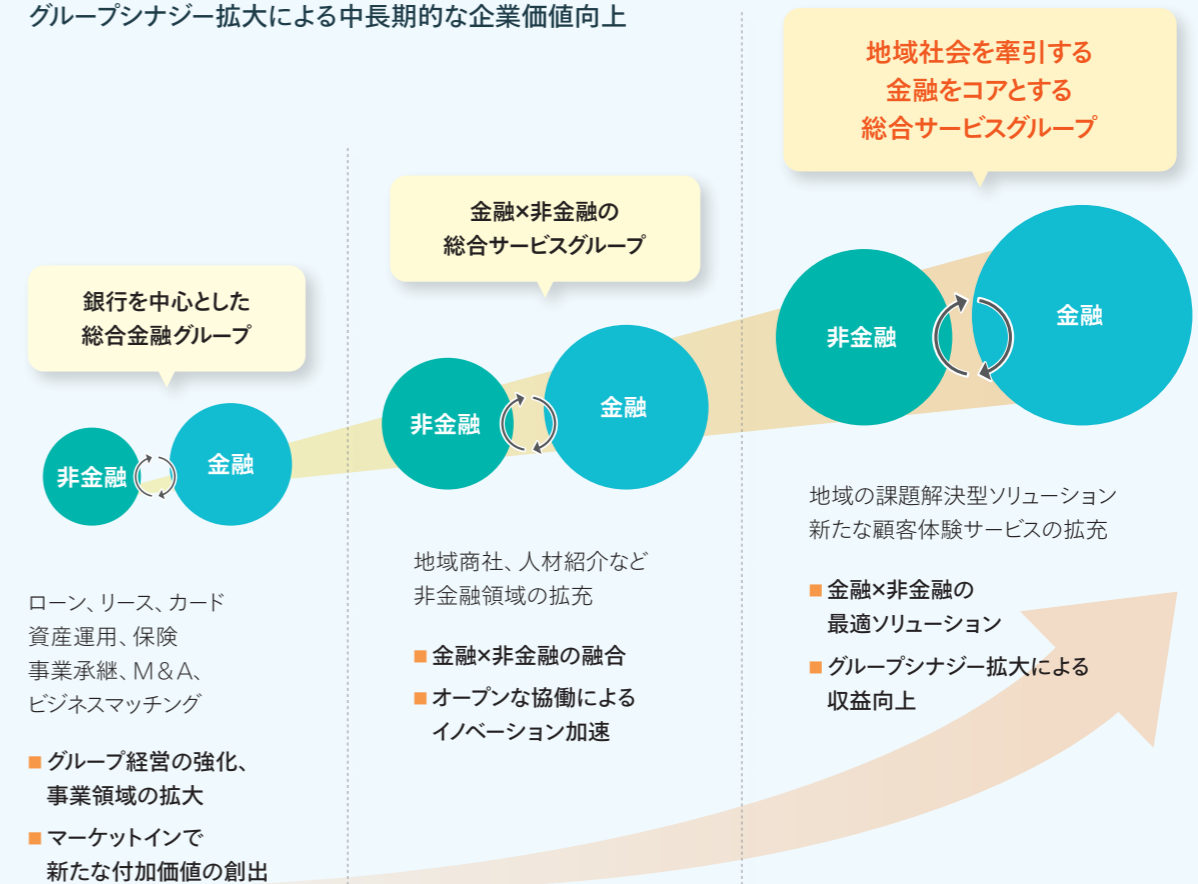
沖縄県経済の成長の重要課題

- **第3次産業を中心とした産業構造の偏り**
第1次・第2次産業の成長促進による、観光関連産業を中心とした「受けの経済」からの脱却
- **更なる観光関連産業の模索**
滞在日数長期化、消費単価向上、SDGsに関連する付加価値向上
- **沖縄県産品の競争力強化**
付加価値向上、国内外への販路拡大による「攻めの経済」への転換
- **中小企業の後継者不足**
2021年度 後継者不在率73.3%(全国ワースト2位) 事業承継やM&Aの提案、トップライン向上のサポート
- **県民所得の向上**
非正規雇用率の高さ(全国ワースト1位) 被雇用者の処遇改善と労働環境の整備、所得拡大や暮らしの充実
- **気候変動に代表されるサステナビリティ経営への対応**

課題に対応するビジネスモデルの構築

環境変化に適応した自己変革により、地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上



課題解決に向けた取り組み

- 地域総合商社「みらいおきなわ」を設立し、中小企業の取引先の販路拡大と、付加価値の高い商品づくりを支援 [▶ P14](#)
- 「おきぎん Big Advance」を通じて中小企業のDXを後押し [▶ P18](#)
- 事業承継、M&Aを通じて沖縄県の事業者の課題解決ができる人材を育成
- サステナビリティ経営を積極的に推進 [▶ P20](#)
- リスクアパタイト・フレームワークを導入し、将来の収益力低下見込みに対処 [▶ P27](#)

地域総合商社 「みらいおきなわ」を設立

販路拡大支援、付加価値の高い商品づくり支援

沖縄銀行は、地方創生や地域経済の活性化に貢献することを目的として、2021年6月、地域総合商社「みらいおきなわ」を設立しました。「金融をコアとする総合サービスグループ」として銀行と地域商社の相乗効果を発揮することで、県内事業者さまの販路拡大を中心とした本業支援を行い、地域の持続的な発展を支援します。

▶ ロゴに込めた想い



シンボルマークは、4つの「人」の重なりで、ループ・循環するようなデザインを目指し、事業の持続性・継続性・エコシステムやプラットフォームをイメージし表現しています。また、人と人・企業・地域・社会、さまざまなつながりや取り組みの中からキラリと光る可能性をいくつも見出すこと、これからつなげて作っていくことを表現しています。



みらいおきなわメンバー

▶ 事業内容

1

販路開拓支援事業

銀行のネットワークやプラットフォームを活用したビジネスマッチング、営業代行を通じて、沖縄県内の事業者さまの「モノを売る」支援を行います。

主な事業内容

- 全国地方銀行や地域商社と連携した販路拡大支援事業
- おきぎん Big Advance などのプラットフォームを活用した営業支援
- お客さまの商品を国内外にお届けする営業代行
- ビジネスマッチング など

連携・提携先

- 地方銀行・地域商社ネットワーク
- 海外ネットワーク(沖縄県海外事務所など)
- 公的機関(沖縄県、市町村など)
- 民間機関(県内企業、経済団体など)

2

コンサルティング事業

地域事業者さまのニーズに応じ、「売れるモノを作る」「モノを売る体制を作る」支援を行います。また、地域づくりに関する提案を行います。

主な事業内容

- モノを売るための事業計画策定や資金計画などの経営支援
- さまざまなネットワークと連携したマーケティングやブランディング、商品開発支援
- 地域振興、産業振興に対する政策提案やコンサルティング、SDGsの取り組み支援 など

連携・提携先

- 県外地方銀行・地域商社ネットワーク
- 士業専門家ネットワーク(弁護士・司法書士・税理士・行政書士など)
- 公的機関ネットワーク(沖縄県海外事務所など)
- 民間機関ネットワーク(ブランディング企業・マーケティング企業・メディア企業、物流会社など)

▶ 連携協定の締結

みらいおきなわでは、お客さまの抱えるさまざまな課題を解決するため、多様な支援機関との連携を進めています。

■ 地域経済活性化に向けた連携

みらいおきなわは、沖縄県の「稼ぐ力」「労働生産性向上」の実現を目指すことを目的に、沖縄県商工労働部と包括連携協定を締結しました。それぞれが有するネットワークや機能を相互に活用して、地域経済活性化に向けた緊密な相互連携・共同の取り組みにより、県内企業・団体への支援を行います。



■ IT支援に向けた連携

みらいおきなわは、県内事業者へのIT支援を目的に、アイパブリッシング株式会社と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結しました。同社との連携・協力により、地域の事業者の生産性向上に資するIT支援や県内の課題解決に向けたITソリューションの社会実装コンサルティングを行います。



沖縄の“新しい”を生み出す交流拠点 Okinawa Innovation Lab

みらいおきなわは、沖縄銀行本店1階を改装した「Okinawa Innovation Lab」の運営管理を行っています。「Okinawa Innovation Lab」という名前は、沖縄の新しい価値を創造する場所、生み出す研究所、交流する場として名付けました。現在では、SDGsやスタートアップ関連など、さまざまな分野のイベントで使用されています。沖縄の暮らしを支えてきた企業と新しい技術やサービスとが交流・融合し、沖縄に新しい価値が生み出される場所になることを目指しています。

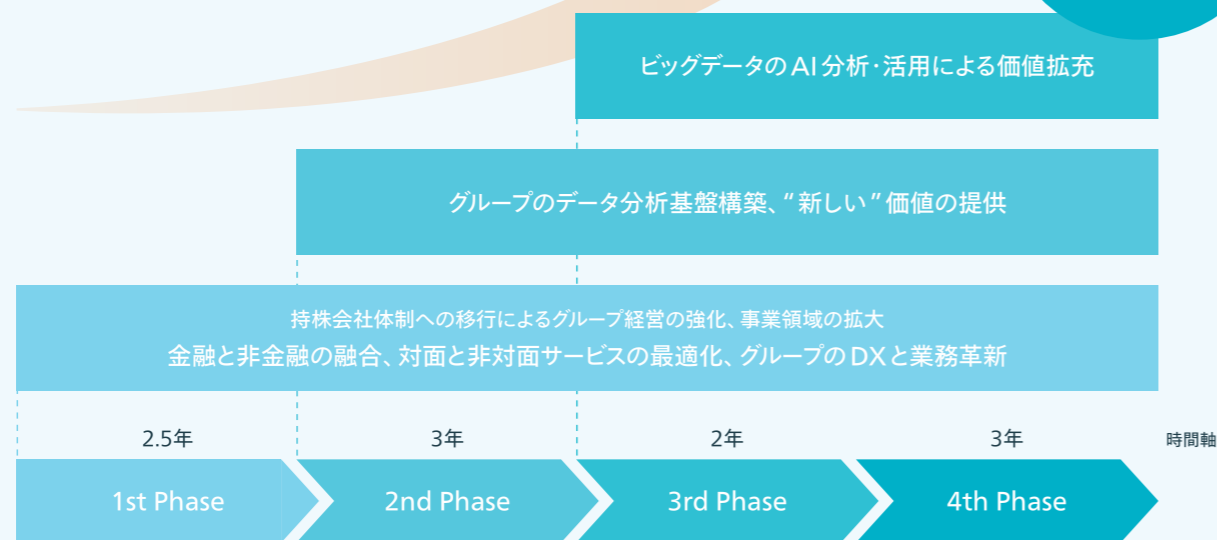
DXを推進してCXを追求

おきなわフィナンシャルグループは、ICTを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)によりお客さまの利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”CX(カスタマー・エクスペリエンス)を実現することを目指しています。

DXロードマップ

当社グループは、DXに関わるビジョン、グループの目指すべき姿である「地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献」を実現するためのロードマップを策定しています。現段階の1st Phaseにおいては、お客さまの利便性向上、業務プロセスの変革や経営資源のヒューマンタッチシフトなど業務革新による生産性向上に注力します。2nd Phaseでは、お客さまのデータと再配分した経営資源を活かしたグループのデータ分析基盤構築および“新しい”価値の提供を実施します。3rd Phaseは、2nd Phaseで構築したデータ分析基盤を基にしたビッグデータのAI分析・活用により、グループが提供する価値の拡充を推進し、4th Phaseでグループの目指すべき姿を実現する計画です。

先進的なICTを活用した 総合サービスで地域を牽引



対面と非対面サービスの最適化の取り組み

当社グループは、対面と非対面のサービスを一体的に捉え、CXを追求することを目指しています。Webやアプリにより非対面サービスを拡充しお客さまの利便性向上を図るとともに対面サービスをより充実させ、対面と非対面サービスの最適化に取り組んでいます。「おきぎん Smart」「OKI Pay」などスマートフォンアプリの機能拡充のほか、Webでの問い合わせにおけるチャットボット活用、業務効率化による営業店職員のお客さま接点の増進などを推進しています。

▶ 沖縄銀行が提供しているスマートフォンアプリ

(2021年12月末現在)



バンキングアプリ
「おきぎん Smart」

ユーザー数 約8.4万件



キャッシュレス決済アプリ
「OKI Pay」

ユーザー数 約3.8万件

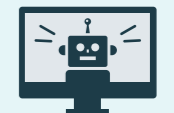


お金管理アプリ
「Wallet+」

ユーザー数 約6.5万件

■ 業務革新の取り組み

グループウェアやチャットボット、RPAの活用でグループ会社を含めた業務効率化を行い、2019年4月～2021年3月までの取り組みで、作業時間を年換算14.9万時間削減しました。



■ 「おきぎん Smart」の機能追加

沖縄銀行は、2019年よりバンキングアプリ「おきぎん Smart」を提供しています。口座開設、残高・明細確認、資金移動、基金などの機能を搭載しており、窓口やATMに行かずに各種手続きが可能です。2021年からは、投資信託の運用状況が確認できるようになったほか、他金融機関への送金、おきぎん証券への無料送金、住所変更などの機能も追加し、お客さまの利便性向上を図りました。

PICK UP 異業種連携によるサービスの拡充

2021年7月より、「おきぎん Smart」とおきぎん証券との連携を開始し、おきぎん証券の金融商品の購入代金を、アプリを通じて無料で送金できるようになりました。おきぎん証券の口座を持っているお客さまに対し自動的に専用ボタンが表示されるため、お客さまによる連携手続きなしにサービスの利用が可能です。

■ 「OKI Pay」の普及拡大

沖縄銀行は、2019年よりキャッシュレス決済アプリ「OKI Pay」を提供しています。口座からの直接引落しでチャージ不要、残高や履歴もその場で確認できるので使い過ぎの心配もありません。2021年は、沖縄県のプレミアム付クーポン「ハビトク沖縄クーポン」の電子クーポンに採用されたほか、沖縄県内の企業とも連携してお得なキャンペーンを実施しました。

■ 「Web完結型個人ローン」の取り扱い開始







沖縄銀行は、2021年3月より、「Web完結型個人ローン」の取り扱いを開始しました。これにより、対象商品の書面による店頭での申込や契約手続きが不要となり、スマートフォンやパソコンによるインターネット上での操作で融資の利用が可能になりました。対象商品は随時拡大し、お客さまの利便性向上を推進していきます。

「おきぎん Big Advance」の導入

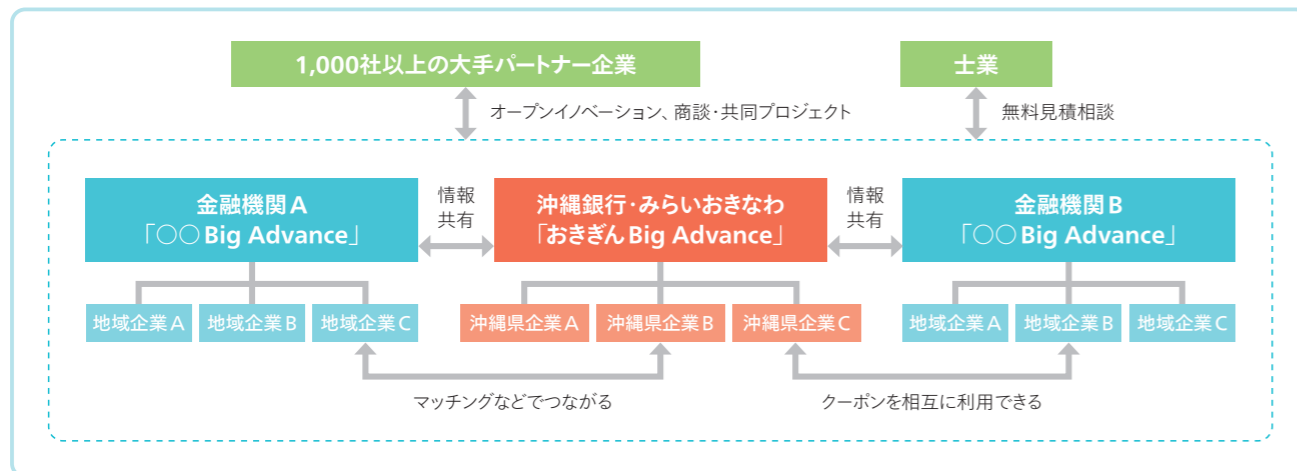
中小企業のDXを後押し

沖縄銀行は、ICT・デジタルチャネルを活用し、地域の事業者さまが抱える経営課題の解決やDXなどの支援を通じて地域社会全体の活性化に貢献するために、2020年11月より「おきぎん Big Advance」を提供しています。「Big Advance」は、サービスを導入している金融機関同士が連携して地域企業を支援できるプラットフォームです。広域ビジネスマッチング、売上拡大支援、ホームページ制作、内部体制構築支援などの各種サービスを提供するとともに、中小企業のDXや大手企業とのオープンイノベーションによる未来の新規事業創出を支援します。

提供サービス




 <p>ビジネスマッチング ビジネス、不動産、人材から事業承継までマッチング</p>	 <p>福利厚生サービス クーポンで従業員への福利厚生を提供</p>	 <p>ホームページ機能 スマートフォン、SEO対応の会社ホームページを15分で作成</p>
 <p>士業相談 オンライン士業相談サービスで経営課題を解決</p>	 <p>オープンイノベーション 大手有名企業とのイノベーション企画に参加</p>	 <p>チャット 支店の担当者、本部とのチャット</p>

Big Advanceの仕組み



無料版

「おきぎん Big Advance Basic」を提供

 チャット	 セミナー予約	 経営コラム
--	--	---

沖縄銀行は、お客さまにもっと身近に、便利に金融サービスを活用していただくために、日本で初めて「Big Advance」無料版の提供を開始しました。沖縄銀行とお客さまとのコミュニケーションを深化する非対面ツールとして、さまざまな金融サービスを提供しています。

「おきぎん Big Advance」を活用したマッチング事例

CASE 1

会員企業さま 外食事業を中心に事業を展開するJ社
利用目的 加工食品の受託製造

〈商談成立までの流れ〉

<p>導入</p> <p>2021年7月導入。全国のスーパーや卸売業者を検索し、食品を取り扱う事業者へ「商談依頼」を実施。</p>	<p>商談申込</p> <p>1週間程度で宮崎県と鹿児島県のスーパーから「商談OK」の回答が到着し、オンライン面談を実施。</p>	<p>商談成立・出荷</p> <p>「商談成立」となり、7月中に商品を出荷。2021年12月現在、継続して納品。</p>
--	--	---

会員企業さまコメント 成約率の高さに満足

加入1ヶ月で商談依頼3件中2件が成約しました。弊社では直接小売業者へ電話のうえ商談依頼を行っていましたが、30件電話して商談につながるのは2~3件程度でした。「おきぎん Big Advance」は沖縄銀行が商談を仲介するため商談相手の反応も良く、成約率の高さに満足しています。今後は、全国を対象に食品仕入やOEM先の検討でも活用予定です。

CASE 2

会員企業さま 加工食品の製造・販売を展開するR社
利用目的 加工食品の受託製造

〈商談成立までの流れ〉

<p>導入</p> <p>2021年1月導入。沖縄銀行の担当行員より操作方法を説明し、マッチングのニーズ登録を行う。</p>	<p>商談申込</p> <p>R社のニーズに対して千葉県企業B社よりR社既存商品の取引と加工案件の連携を目的とした商談申込があり、2021年5月、オンライン面談を実施。</p>	<p>商談成立・出荷</p> <p>「商談成立」となり、R社からB社へサンプル商品を送付。2021年8月に出荷を開始し、2021年12月現在、継続して納品。</p>
---	---	---

会員企業さまコメント コロナ禍における新たな営業ツールに

コロナ禍で商談会や展示会などの開催ができないなかで、一つの営業ツールとして「おきぎん Big Advance」を活用しています。今後は、自社商品の販路開拓を行いながら、商品開発 (PB・OEM) やご当地商品の受託製造の連携先検討にも活用したいと考えています。

サステナビリティ経営の推進

▶ サステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動などの環境問題、公正な取引などの社会的問題に取り組み、地域の社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していきます。

▶ サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、サステナビリティ推進会議を設置しました。環境変化に適応し、リスクを成長機会へシフトさせることで、サステナビリティ経営を実現していきます。

サステナビリティ推進会議

グループ全体で統一した方向性を持ってサステナビリティを推進していくための横断的なサステナビリティ推進会議を設置し、地域に密着した活動を展開していきます。社会や環境の問題を洗い出し、ビジネスにおいて問題の解決に貢献する商品・サービスの開発にも携わっていきます。



SDGs 推進担当者

沖縄銀行の各部課店へ推進担当者を任命し、職員、お客さまへ普及浸透を図っています。更なる社会課題解決に向けて本業との紐付けを実施していきます。

▶ おきなわフィナンシャルグループとして取り組むべきマテリアリティ(重点課題)

当社グループは、マルチステークホルダーへの影響度、金融をコアとする総合サービスグループとしての社会的責任などに基づき、優先的に取り組むマテリアリティ(重点課題)を設定しています。

	取り組むべきマテリアリティ (重点課題)	関連するSDGs	当社グループの取り組み
E nvironment 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク 地球温暖化 		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境配慮型金融サービスの推進
S ocial 社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 お客さまの事業の継続性 良質な資産形成 健康寿命、子どもの貧困 ダイバーシティ 		<ul style="list-style-type: none"> グループの機能を活用したサービスの提供 事業承継・資産承継 ジェロントロジーへの対応 インクルージョン
G overnance 統治	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 マネーロンダリングへの対応

▶ SDGs 宣言

当社グループは、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践することで、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。重点的な取り組みは、「地域経済との共創」「地域社会との共創」「地球環境との共創」「ダイバーシティとの共創」をテーマとしています。

SDGs宣言における重点的な取り組み、アクションプラン詳細

おきなわフィナンシャルグループWebサイト <https://www.okinawafg.co.jp/sustainability/>

環境への取り組み

■ TCFDへの賛同

世界各地で気候関連災害が顕著となり、気候変動による影響が地域のお客さまや当社グループの経営基盤に与える影響は大きくなっています。当社グループは、環境、気候変動への対応を重要課題と捉え、気候変動がお客さまやグループに及ぼすリスクに対応しながら脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年10月1日にTCFD提言に賛同しました。今後はTCFD提言に則った情報開示に向けて取り組みを推進していきます。



■ 脱炭素社会の実現に向けた沖縄電力との連携

沖縄銀行は、SDGsの理念のもと、沖縄県における脱炭素社会の実現に向けて、2021年9月に沖縄電力株式会社と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。沖縄電力の持つエネルギー供給・環境負荷低減に係るスキームと、沖縄銀行の金融ソリューション機能を連携させ、沖縄県のCO₂排出ネットゼロおよび持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

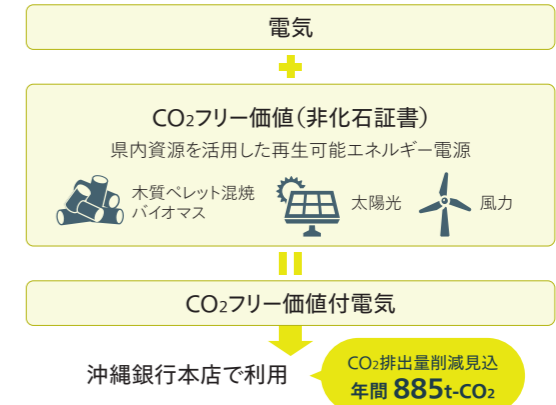
〈取り組み内容〉

- ① 「再エネ主力化」に向けたPV-TPO事業の両社間連携
- ② 低炭素化移行に向けた「火力電源のCO₂排出削減」および「再エネ主力化」の推進
- ③ おきぎん本店ビルにおける「うちな〜CO₂フリーメニュー」導入によるCO₂排出量削減
- ④ 教育機関への環境教育活動の共同実施
- ⑤ 海浜清掃活動の共同実施などによる職員の環境リテラシー向上に資する活動

PICK UP

「うちな〜CO₂フリーメニュー」導入で おきぎん本店ビルのCO₂排出量を削減

沖縄銀行本店は、沖縄電力が提供する電気料金メニュー「うちな〜CO₂フリーメニュー」を導入しました。同メニューは、太陽光や風力といった沖縄の自然の力を利用した発電、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効活用した木質ペレットの混焼によるバイオマス発電など、沖縄県内の資源に由来する非化石証書を使用した、地産地消型のCO₂フリーメニューです。同メニューの適用により、沖縄銀行本店ビルで使用される電気のCO₂排出量を実質ゼロとみなすことができます。



※885t-CO₂は約10万本の杉の木が1年間に吸収する量と同等とされています。

地域貢献活動

■ おきぎんふるさと振興基金

沖縄銀行は、1989年に創立30周年を記念して財団法人「おきぎんふるさと振興基金」を設立しました。2013年には公益財団法人に移行し、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む地域の方々に支援する目的で助成活動を続けています。毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、約10先の方々に助成を行っており、助成活動を開始した1991年度から2021年度までの累計支援先数は285先、助成実績は1億8,720万円に達しています。助成活動により、企業と団体が連携した環境に優しい製品の研究・開発、障がい者就労の支援、自然環境保全など、地域の持続的な発展およびSDGs達成に貢献する取り組みが行われています。

主な事業内容

- 新技術または特殊技術を有し、将来的にも有望視される個人・団体に対する助成
- 県内名産品および工芸品の製造者で、将来性があり、育成すべきと判断される個人・団体に対する助成
- 沖縄の歴史・文化・芸能などに関する学術的研究に励み、将来的にも有望視される個人・団体に対する助成

募集部門

- 健康部門 ● 環境部門 ● 教育部門
 - 福祉部門 ● 文化部門
- 各部門をテーマに、起業や事業化、学術・研究、地域コミュニティの活性化に取り組んでいる方のほか、各部門に関連する活動、SDGsの達成に資する取り組みを行っている方、これから取り組もうとする方を対象としています。

「おきぎんふるさと振興基金」の助成先は、沖縄銀行 Web サイトで事業報告書とともに掲載しているほか、2021年5月からは、琉球朝日放送(QAB)にてテレビ番組「17のたね～沖縄のみらいを元気に!!～」でも紹介しています。「産業振興」「学術・研究」「子どもの貧困対策」など、SDGs17の目標達成に取り組んでいる助成先の紹介を通じて、地域社会にSDGsを浸透させるとともに、地域に温かい和を広げ、誰ひとり取り残さない持続可能な社会を実現する機運を後押しする番組を目指しています。



放送日時 毎週火曜日 午後6時55分
(再放送)毎週火曜日 深夜0時45分

放送局 琉球朝日放送(QAB)

■ その他の取り組み

おきなわフィナンシャルグループは、「おきぎんふるさと振興基金」を中心とした助成活動のほかにも、寄付やグループ役職員による地域の清掃・美化活動、地域のお祭り、伝統イベントなど地域社会の活動への参加を通して、地域活性化に貢献しています。2021年は、子どもの貧困問題解決に取り組む団体や甲子園に出場する高校、首里城再建事業などへの寄付や、小笠原諸島海底火山噴火により沖縄県の海岸に大量に漂着した軽石の除去ボランティア活動などを行いました。



軽石の除去ボランティア活動

コーポレートガバナンス

マネジメント体制(2021年10月1日現在)



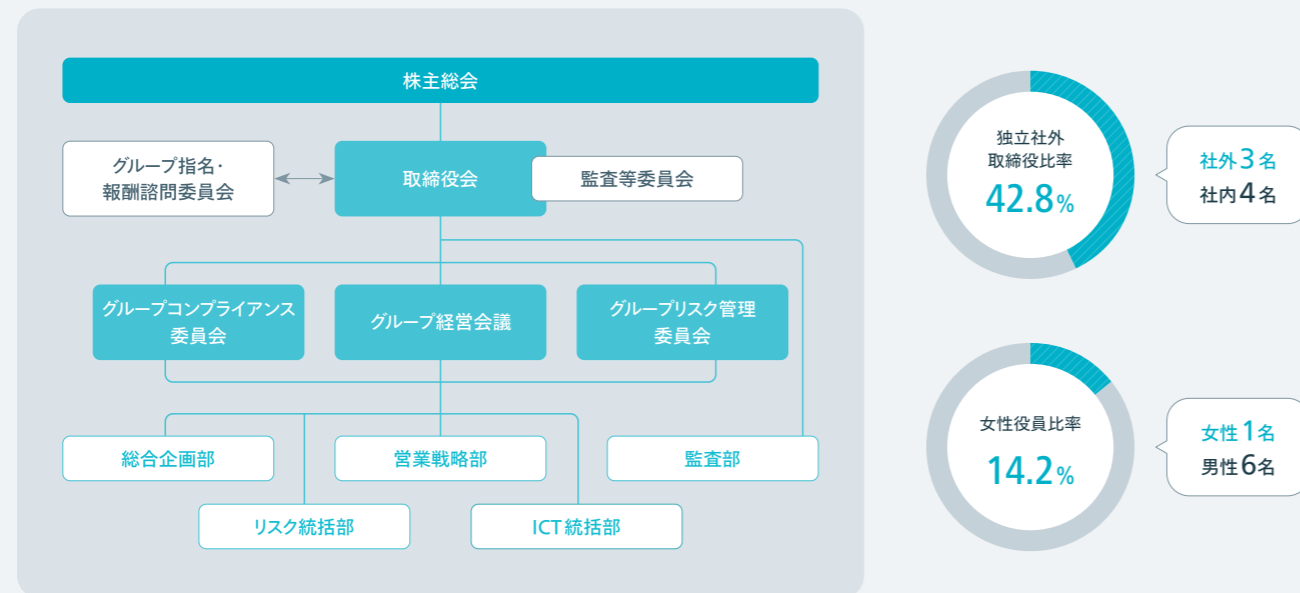
左から、伊計 衛、当山恵子、細見昌裕、玉城義昭、山城正保、金城善輝、安藤弘一

選任理由	
<p>新任 たまき よしあき 玉城 義昭 代表取締役会長</p>	<p>2011年より沖縄銀行の代表取締役頭取、2018年より代表取締役会長として銀行経営全般に関して経営手腕を発揮しています。持株会社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行するとともに、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役に選任しました。</p>
<p>新任 やましろ まさやす 山城 正保 代表取締役社長</p>	<p>2018年より沖縄銀行の代表取締役頭取として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。持株会社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行するとともに、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役に選任しました。</p>
<p>新任 きんじょう よしてる 金城 善輝 専務取締役</p>	<p>2014年より沖縄銀行の取締役として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。持株会社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行するとともに、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役に選任しました。</p>
<p>新任 いけい まもる 伊計 衛 監査等委員である取締役</p>	<p>2016年より沖縄銀行の代表取締役として銀行経営全般に関して経営手腕を発揮しています。持株会社取締役の職務遂行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの健全で持続的な成長の確保に貢献できると判断し、監査等委員である取締役に選任しました。</p>
<p>新任 社外 独立 ほそみ まさひろ 細見 昌裕 監査等委員である社外取締役</p>	<p>株式会社の経営のなかでも特に金融業界に関する豊富な専門知識と幅広い見識を有し、2019年より沖縄銀行の社外取締役に在任しています。経営陣から独立した立場で持株会社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しました。</p>
<p>新任 社外 独立 あんどう ひろかず 安藤 弘一 監査等委員である社外取締役</p>	<p>銀行業界に関する豊富な専門知識と幅広い見識を有し、2003年よりコスモ石油株式会社の常勤監査役、2017年より沖縄銀行の社外監査役を務めています。経営陣から独立した立場で持株会社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しました。</p>
<p>新任 社外 独立 とうやま けいこ 当山 恵子 監査等委員である社外取締役</p>	<p>司法書士、税理士として高い見識・経験を有し、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に關与した経験はありませんが、2020年より沖縄銀行の社外取締役に在任しています。経営陣から独立した立場で持株会社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しました。女性活躍をはじめとした働き方改革に対しても貢献できると判断しています。</p>

基本的な考え方

おきなわフィナンシャルグループは、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域経済の発展に努めています。株主をはじめ、お客さま、職員、地域社会などステークホルダーの皆さまの権利・利益を尊重するとともに、その信頼に応えるために、企業統治体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、コーポレートガバナンスの実効性の向上を図っています。また、取締役会規則等において取締役会決議事項の範囲および経営陣に対する委任の範囲を明確に定め、取締役会がより実効性の高い経営の監督機能を担うとともに、経営陣による迅速な意思決定が図れるよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



取締役会	取締役会は、3名の社外取締役を含む7名の取締役で構成し、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。
グループ指名・報酬諮問委員会	取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として、グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関するプロセスの透明性や客観性を担保しています。
監査等委員会	監査方針および監査計画に基づき、取締役会やグループ経営会議への出席をはじめ、さまざまな角度から取締役の業務執行状況を監査する監査等委員会を設置しています。監査等委員会制度をより有効に機能させるため、監査等委員会を常設し、専属スタッフが監査等委員である取締役による監査をサポートしています。
グループコンプライアンス委員会	取締役会の下部組織としてグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の評価、チェックを定期的に行うとともに、半期ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況も含め、適宜、取締役会へ報告しています。
グループリスク管理委員会	リスク管理が経営の最重要課題の一つであると認識し、各リスクの特性を理解したうえで統合的に管理するために、社長を議長とした「グループリスク管理委員会」を取締役会の下部組織として設置しています。

役員報酬

取締役 (独立社外取締役を除く)

取締役(独立社外取締役を除く)の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しています。

- ① 経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。
- ② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。
- ③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

株式報酬: 30%
賞与: 10%

中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、固定報酬を60%、業績連動報酬を40%としました。報酬水準の妥当性については、同規模地方銀行の水準をベンチマークとして、概ね3年に一度の頻度で検証しています。

固定報酬
60%

業績連動報酬
40%

独立社外取締役

独立社外取締役と監査等委員の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しています。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマーク地銀とのバランス、業務執行取締役と常勤監査等委員間のバランス、独立社外取締役と独立社外監査等委員間のバランスに配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、独立社外取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会の協議により個別報酬を決定しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上を目的として、前年度の実効性評価を行い、改善に向けた取り組みを策定しています。持株会社設立は2021年10月1日のため、2020年度の実効性評価は沖縄銀行の取締役会を対象として行いました。

2020年度の分析方法と評価結果

取締役および監査役の全員に「取締役会の実効性に関するアンケート調査」を実施するとともに、議長および社外役員へは事務局にてインタビューも実施しました。それらの回答および意見を踏まえ、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行った結果、沖縄銀行の取締役会は多様な知見・専門性を備えたバランスの取れた構成のもと、沖縄銀行および沖縄銀行グループの経営方針や経営課題を取締役会メンバーが共有し、意思決定および監督機能を十分に発揮しており、取締役会全体の実効性が確保されていることが確認されました。

今後の取り組み

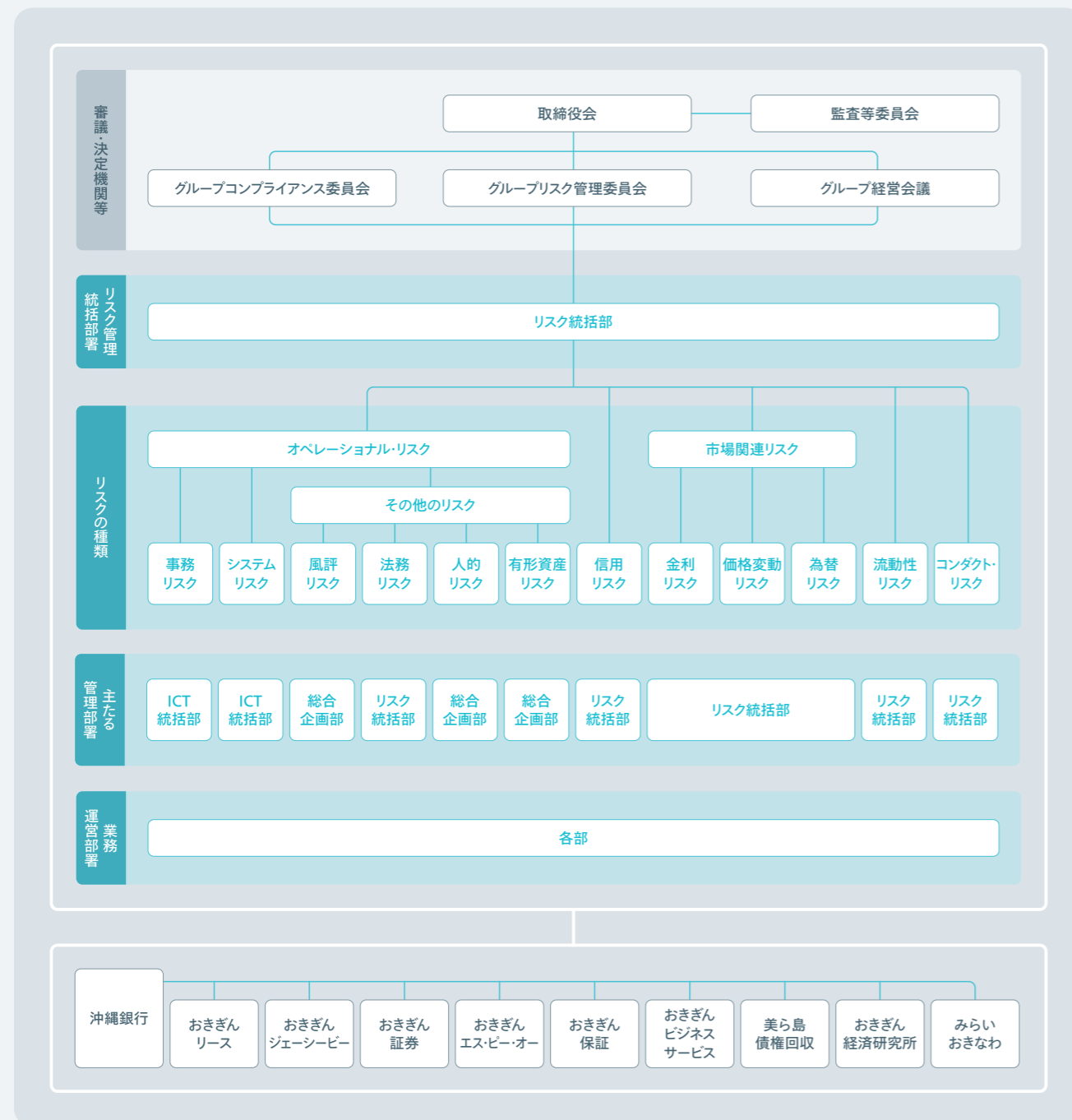
持株会社体制においては以下の改善策に取り組んでいきます。

- ① 経営環境の変化への適応に向け、取締役会において重要な事項を議論する時間を確保するため、取締役会決議事項の下位会議体等への権限委譲範囲の見直し、審議方法や報告事項の説明方法の見直しなどを行うとともに、取締役会のモニタリング機能を強化する。
- ② 取締役会の構成の多様化や変化し続ける経営環境に対する知識の習得などに必要な情報提供および研修機会の更なる充実に向けた研修プログラム(社内勉強会・セミナーの開催、外部セミナーへの参加、Web研修など)の策定などを行う。
- ③ 持株会社体制移行および中期経営計画の実現に向けた各施策進捗管理など、当社グループの企業価値向上につながる重要な事項について、取締役会において議論の時間を十分に確保するなど、議論を一層充実させる。

リスクマネジメント / コンプライアンス

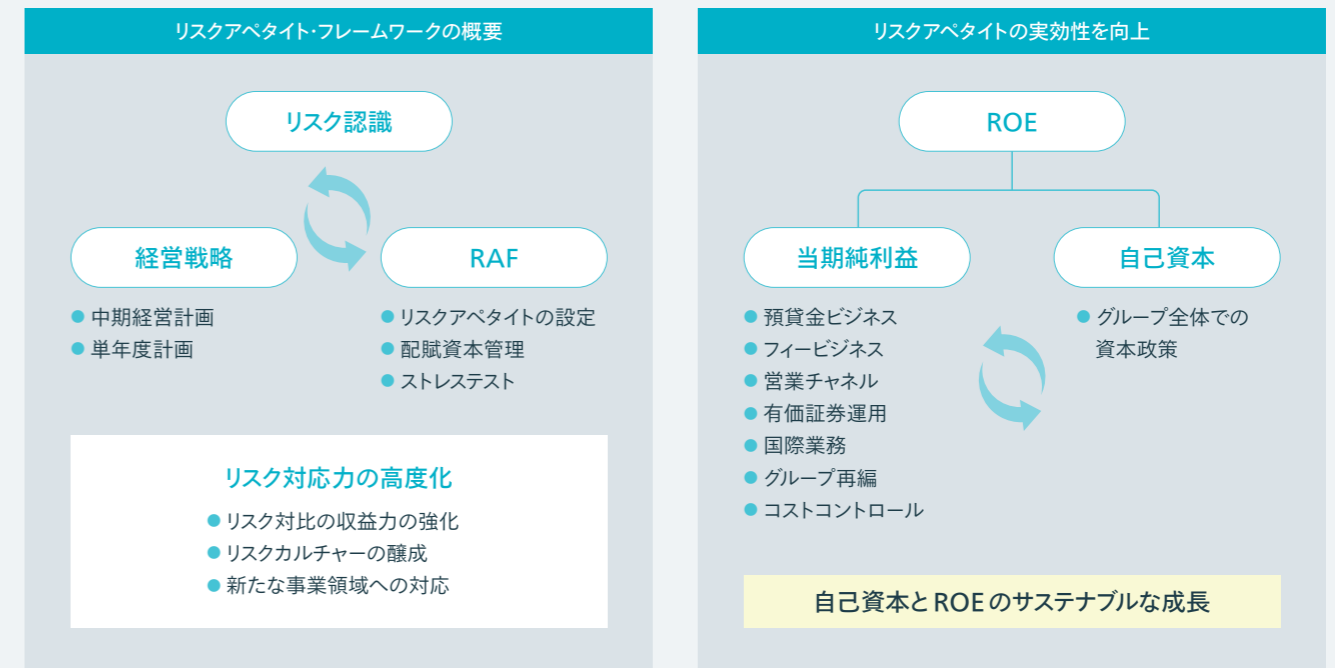
基本的な考え方・態勢

おきなわフィナンシャルグループは、当社役員がグループ会社各社の業務の適切性を監視することを目的とした、「統合的リスク管理規則」および「グループ会社リスク管理規則」を策定し、グループ会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備など、グループ全体での内部統制システムを構築しています。グループ会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当社経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化しています。内部監査部門は、グループ会社各社における法令等遵守態勢およびリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、グループ会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を求め、その進捗状況についてフォローしています。



リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の導入

低金利環境が長期化することが予想され、将来の収益力低下が見込まれるなかで、当社グループの課題である「健全な連結自己資本の維持」「連結ROEの向上」を実現するために、適切なリスク管理を行うことで適切な収益を確保する体制を構築します。リスクカルチャーを醸成し、RAFの考え方をベースにしてリスクガバナンスの高度化を図っていきます。



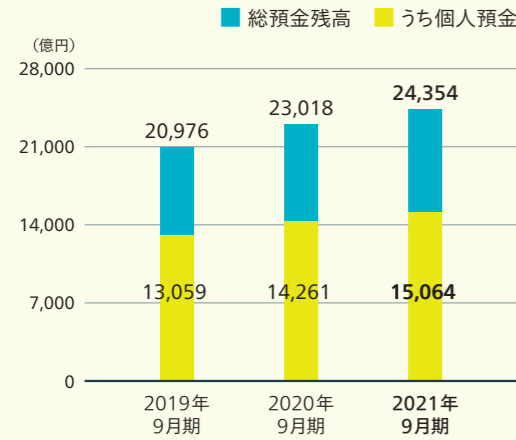
コンプライアンスに対する基本的な考え方

当社グループでは「地域密着・地域貢献」という経営理念の下、「法令等遵守要領(コンプライアンス・マニュアル)」において、顧客、取引先、投資家、社会、従業員に対する行動規範を定め、各ステークホルダーの立場の尊重について規定し各種施策を実施しています。

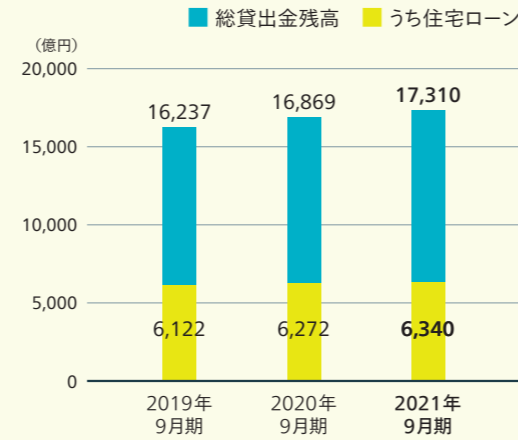
財務ハイライト

※沖縄銀行単体の中間期決算数値となります。

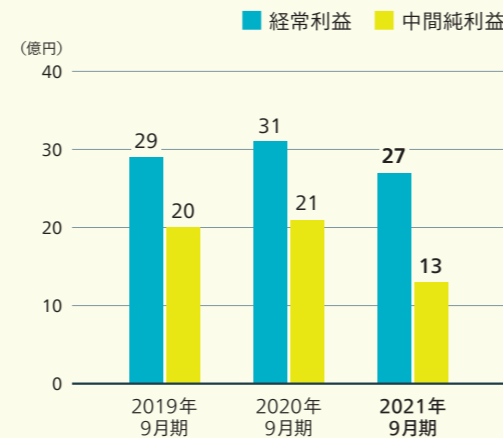
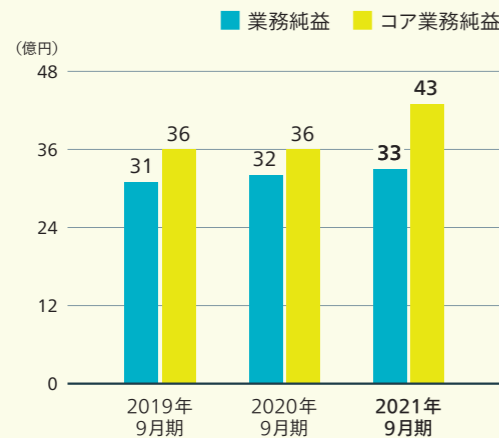
預金



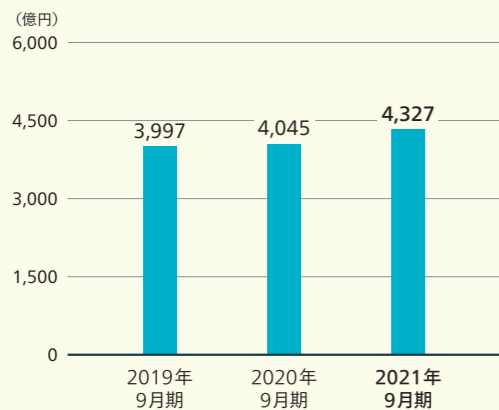
貸出金



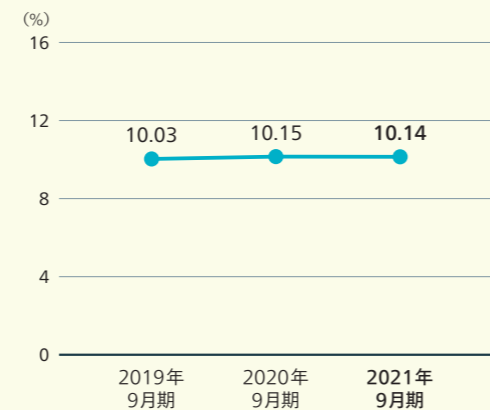
損益の状況



有価証券残高



自己資本比率



外部からの評価・認証

※沖縄銀行単体の評価・認証となります。

沖縄銀行は、職員の健康維持や働きがいのある職場づくり、健全な経営体制の向上に努めており、その取り組みは外部からも評価されています。

健康経営優良法人 大規模部門認定

沖縄銀行は、「健康応援バンク」宣言を行っており、「健康づくりは人材づくり」という位置付けのもと、「ALL-KOB (全員が健康応援バンカー)」プランを策定しています。おきぎんグループ全役職員の健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、お客さまや地域の皆さま全体の健康増進に努めています。健康経営を通して、職員の更なるライフスタイル改善の支援、働きやすい職場環境の構築、SDGsの目標達成への貢献を目指します。



「えるぼし」認定制度

沖縄銀行は、女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織に向けて、さまざまな取り組みを行っています。今後は、2024年までに管理職に占める女性の割合を30%以上に拡大することを目指し、キャリア研修の継続実施を行うとともに、管理職に対して労働基準法・男女雇用機会均等法・ハラスメント防止法などの講義を実施することで、女性活躍に関する意識の醸成を図るなど、更に取り組みを推進していきます。



沖縄県人材育成企業認証制度

沖縄銀行は、職員ひとりひとりのスキルアップと自律的なキャリア形成のための人材育成および支援を行うことで、職員がお客さまの喜びに働きがいを見出し、いきいきと活躍できる職場環境の実現を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。当行における採用・育成・評価などの人材に関する取り組みは、「沖縄県人材育成企業認証制度」が定める「働きがい15項目」の認証基準を満たしています。



内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)

沖縄銀行は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、内部通報制度の充実を図っています。内部・外部に複数の受付窓口を設置する、退職者の通報も可能にする、通報者に対する不利益処分や通報内容の口外を懲戒処分の対象にするなどの体制を整備しています。お客さまからの信頼に応えられるよう、強固なコンプライアンス体制の維持に全力で取り組んでいきます。



格付情報

長期発行体の格付	見通し
A+	安定的

おきなわフィナンシャルグループは日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、財務内容の健全性について高い評価を得ています。



おきなわフィナンシャルグループ

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

〒900-8651 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

<https://www.okinawafg.co.jp/>

編集：総合企画部 Tel. 098-864-1253

2022年2月